

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,599人 13,697人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2															
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	32.27 km ² 421人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	13,838人 13,709人 0.9%	13,793人 13,663人 1.0%	区 分 22年国調 17年国調	42	3912	地方交付税種地	2-3															
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																
地 方 税	1,570,229	27.1	1,570,229	47.5	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入総額		5,794,028	6,384,476														
地方譲与税	50,765	0.9	50,765	1.5	普 通 税		1,570,229	100.0	-	歳出総額		5,394,615	6,064,287														
配当交付金	2,319	0.0	2,319	0.1	法定普通税		1,570,229	100.0	-	歳入歳出差引		399,413	320,189														
配当交付金	7,487	0.1	7,487	0.2	市町村民税		718,403	45.8	-	翌年度に繰越すべき財源		166,950	46,421														
株式等譲渡所得割交付金	4,160	0.1	4,160	0.1	内 訳	個人均等割	21,891	1.4	-	実質収支		232,463	273,768														
地方消費税交付金	143,246	2.5	143,246	4.3		所得割	463,649	29.5	-	単年度収支		-41,305	90,678														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	32,739	2.1	-	積立金		202,579	99,403														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	200,124	12.7	-	繰上償還金		-	-														
自動車取得税交付金	3,921	0.1	3,921	0.1	固定資産税	682,037	43.4	-	-	積立金取崩し額		209,127	49,000														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	681,693	43.4	-	-	実質単年度収支		-47,853	141,081														
地方特例交付金	7,248	0.1	7,248	0.2	軽自動車税	35,341	2.3	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)													
地方交付税	1,600,846	27.6	1,506,669	45.5	市町村たばこ税	134,448	8.6	-	-	一般職員	74	215,340	2,910														
内訳	1,506,669	26.0	1,506,669	45.5	鉱産税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-														
特別交付税	94,177	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	うち技能労務員	2	*	*														
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	4	12,324	3,081														
(一般財源計)	3,390,221	58.5	3,296,044	99.6	目的税	-	-	-	-	臨時職員等	-	-	-														
交通安全対策特別交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	法定目的税	-	-	-	-	合	78	227,664	2,919														
分担金・負担金	70,786	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			97.3														
使用料	221,185	3.8	1,387	0.0	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
手数料	40,144	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.08.01	6,200												
国庫支出金	631,457	10.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.08.01	4,900												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	17.08.01	4,700												
都道府県支出金	354,567	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,100												
財産収入	26,816	0.5	9,344	0.3	合計	1,570,229	100.0	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,490												
寄附金	1,793	0.0	-	-						老人福祉	中学校	議会議員	8	15.04.01	2,260												
繰入金	411,539	7.1	-	-						伝染病	その他																
繰越金	320,189	5.5	-	-																							
諸収入	52,914	0.9	614	0.0																							
地方債	270,600	4.7	-	-																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	225,300	3.9	-	-																							
歳入合計	5,794,028	100.0	3,309,206	100.0																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基準財政収入額		1,377,188	1,375,970
人件費	820,562	15.2	678,870	67.5	675,335	19.1	議 会 費	79,906	1.5	-	79,843	基準財政需要額	2,881,336	2,875,638													
うち職員給料	426,727	7.9	351,008	-	-	-	総 務 費	1,054,692	19.6	30,923	1,000,663	標準財政収入額等	1,769,885	1,780,387													
扶助費	918,256	17.0	303,006	30.2	302,716	8.6	民 生 費	1,614,452	29.9	-	764,377	標準財政規模	3,501,863	3,492,503													
借入金	462,163	8.6	418,018	41.8	418,018	11.8	衛 生 費	418,390	7.8	30,724	367,920	財政力指数	0.47	0.46													
内訳	元利償還金	405,969	7.5	369,353	36.9	369,353	10.4	農 業 費	13,763	0.3	6,069	実質収支比率(%)	6.6	7.8													
元金	56,194	1.0	48,665	4.8	48,665	1.4	労 働 費	177,770	3.3	30,357	124,450	公債費負担比率(%)	9.7	10.6													
利息	-	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	34,107	0.6	-	26,952	健全化判断比率	-	-													
一時借入金	-	-	-	-	-	-	商 工 費	873,090	16.2	403,405	529,101	連結実質赤字比率(%)	-	-													
(義務的経費計)	2,200,981	40.8	1,399,894	1,396,069	39.5	1,396,069	39.5	土 木 費	221,297	4.1	205,797	実質公債費比率(%)	6.0	6.5													
物件費	788,240	14.6	617,473	523,642	14.8	523,642	14.8	消 防 費	440,648	8.2	364,926	将来負担比率(%)	-	-													
維持補修費	43,084	0.8	24,443	24,319	0.7	24,319	0.7	教 育 費	4,337	0.1	4,337	積立金	560,041	566,589													
補助費等	398,151	7.4	345,127	334,543	9.5	334,543	9.5	災 害 復 旧 費	462,163	8.6	418,018	財 調 減 債 特 定 目 的	889,576	888,567													
うち一部事務組合負担金	40,671	0.8	40,671	40,048	1.1	40,048	1.1	公 債 費	-	-	-	地方債現在高	3,812,352	3,556,709													
繰入金	731,838	13.6	597,395	568,698	16.1	568,698	16.1	諸 支 出 費	-	-	-	地方債現在高	4,529,330	4,664,699													
積立金	661,643	12.3	657,000	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	5,394,615	100.0	565,329	3,892,453	(債務負担行為額)	-	-												
投資・出資金・貸付金	1,012	0.0	1,012	-	-	-	-	歳 出 合 計	731,838	国会	実 質 収 支	42,666	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	309,620	国民健康保険	再 差 引 収 支	17,777	-	-													
投資的経費	569,666	10.6	250,109	250,109	7.3	250,109	7.3	上 水 道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,945	-	-													
うち人件費	26,340	0.5	26,340	26,340	0.8	26,340	0.8	工 業 用 水 道	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	3,434	-	-													
内訳	普通建設事業費	565,329	10.5	245,772	245,772	7.3	245,772	7.3	交 通	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	保険税(料)収入額	86	-	-												
うち補助	197,775	3.7	32,790	32,790	1.0	32,790	1.0	そ の 他	108,443	業 況	国 庫 支 出 金	118	-	-													
うち単独	347,266	6.4	204,494	204,494	6.0	204,494	6.0	経 常 収 支 比 率	313,775		保 険 給 付 費	300	-	-													
災害復旧事業費	4,337	0.1	4,337	4,337	0.1	4,337	0.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			歳入一般財源等	4,291,866千円															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,291,866千円			4,291,866千円															
歳出合計	5,394,615	100.0	3,892,453	3,892,453	100.0	3,892,453	100.0	歳入一般財源等	4,291,866千円			4,291,866千円															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)